

III 紹 介 III

L・F・カプラン，W・クリストル著／
岡本 豊訳『ネオコンの真実』

澤 喜司郎

(I)

本書は、ネオコン (neo-conservatism) の中核的論客である Lawrence F. Kaplan と William Kristol の共著によるもので、訳本のタイトルからは想像し難いが、イラク戦争を中心に米国の外交政策と国家安全保障戦略を論じたものである。

著者たちは、40年にわたる冷戦そのものは「封じ込め政策」や「鉄のカーテン」といった比喩的表現が使われていることから分かるように、「わが国の外交政策上の観点からすれば、基本的には静止的な対応」でしかなく、こんな冷戦状態が永遠に続くのだと考え、また冷戦が終結した時も「拡大する国際通商とグローバリゼーションが結局平和と安定を実現してくれるに違いないと考え、歴史を忘却してつかの間の安逸に耽ったのだ。しかし、このようなポスト冷戦時代の安易な期待感 は、2001年9月11日を境に完全に破壊された。実はこの日に全く新しい時代が到来して、我々の行く手を探るには新しい海図が必要となったのだ」という。

そして「イラク問題への対処のための政策決定が特に重要な意味を持つ理由は、この決定は明瞭にイラク一国を超えた問題に対処する際に政策上大きな意味を持つからである。それはまた、単に中東地域の将来やテロ撲滅対策といったものよりさえ大きな政策課題を提示している。実はここでは、アメリカ合衆国が21世紀の世界の中でどんな役割を果たす意図を持っているのかを示す政策決定こそが問われているのだ。…サダム・フセインと戦火を交えるに至る理由と、この戦争から得られる教訓は、イラクとの戦争行為そのものに優るとも劣らぬほど重大な意味を持つことになる。イラクを解放し、それによってフセイン治下のイラクの危険から我々自身を解放することは決定的に重要だと我々は信じているが、同時に、ブッシュ政権を戦争という形の対イラク政策に踏み切らせるに至った諸原則は、対イラク戦争よりも広範なわが国の対外政策の指針となるべきだというのが我々の信念なのであり、これを実証して見せるのが本書なのだと言ってよい」としている。

本書の構成は

第1部 サダムの専制政治

第1章 邪悪な者の素顔

第2章 海外での侵略行為の数々

第3章 大量破壊兵器

第2部 アメリカによる反撃

第4章 狭隘な現実主義 (第一代ブッシュ政権)

第5章 気弱なりベラリズム (クリントン政権)

第6章 独創的なアメリカ的国際主義 (第二代ブッシュ政権)

第3部 アメリカの使命

第7章 抑止政策から先制攻撃政策へ

第8章 封じ込め政策から政権変更政策へ

第9章 躊躇の繰り返しから決然とした指導力へ

であり、本稿では本書の内容を簡単に紹介したい。

(Ⅱ)

著者たちは「9月11日のテロ事件はアメリカの軍事攻撃を誘発しただけに止まらず、大統領をして《悪の枢軸》の諸国を公に告発させる結果となったのだった。これには、過去に侵略行為の経歴を持ち、恐ろしい殺戮兵器を在庫し、テロリズムの支援を通じてアメリカ合衆国を含む全世界に対する脅威となっている複数の政権が含まれている。そして、中でも最も危険なのがサダム・フセインの残忍な支配の下にあるイラクなのだ。…(フセインは)暴力的な全体主義政治体制をイラクの国民に強制したのだ。何十万にも及ぶ自国民を投獄し、拷問にかけ、毒ガスで殺害し、射殺し、爆弾で攻撃した人物なのだ。そして、隣接する数ヶ国に侵略戦争を仕掛け、中東地域の支配を目指す野心を決して捨ててはいないのだ。大量破壊兵器の備蓄を無限に増大させるために莫大な自国資源を投入してきたのもこの人物だ。独裁者であると同時に侵略者であり、文明への脅威たらんことを自ら公言する人物なのだ」という。

しかし「世界の唯一の超大国の明日の繁栄を担っているオピニオン・メーカーや連邦議員といった人たちのあまりにも多くが邪悪の根源を見極め、それに戦いを挑む能力を失ってしまっているのは明白だ。邪悪な者が正面から彼らを見据えていても、それに気づけないのだ」と嘆いている。

また「ある国の政府が自国民に対してどれだけ酷い仕打ちをしたとしても、外国は独立国であるその国の国内問題に干渉できるという法的根拠はないとの主張が一方にある。…《現実政治》の信奉者の多くは、欧米の基準に照らしてそれが《合法》かどうかはともかく、一国の政府は自国内では自由勝手に振舞う権利があると信じている」が、「フセインの体制は世界で最も危険なもので、対処が必要なもの」であるのは「その国が国内でどのようなことをやっているかではなく、外国で何をやっているかによって決まる」といい、そして第二次世界大戦後には国家間の戦争は少なかったものの、イラン・イラク戦争やクウェート侵攻など「事実を調べてみると、サダムはこれらの戦争の中のかなりのものに責任がある」としている。

さらに「自国民を殺害する独裁者が何処かにいたとしても、それはアメリカの関心事ではないかも知れない。隣国に脅威を与える独裁者の存在もアメリカの関心事ではないかも知れない。そして、テロリズムを支援する独裁者さえアメリカの関心事ではないかも知れない。しかし、ある独裁者がこういった悪事を働くのに加えて、大量破壊兵器を所有するだけではなく、その使用を躊躇しない場合は、当然アメリカにとっての関心事となる」とし、すでに1998年にクリントン大統領が「21世紀の略奪者が核兵器や化学・生物兵器を製造し、それを運搬する能力のあるミサイルを開発することをもし許すならば、彼らの持つ破壊力は劇的に向上するだろう。サダム・フセインのイラクがこの種の危険の最も明白な事例である」と警告していたことを紹介している。

(Ⅲ)

サダム・フセインが1990年代に投げかけた脅威にアメリカ合衆国がどのように対処したかについて、著者たちは「全体としては、アメリカは何もしなかった」と評し、「征服欲に駆られたこの独裁者と大量破壊兵器の入手という事態に直面した第一代ブッシュ政権とクリントン政権の対応は、中途半端な軍事力行使と外交的妥協であった。政治体制の転覆を真剣に迫るというよりは、親父のブッシュ大統領は対イラク戦争を不当に早期終結し、背後からの米国の教唆で起こった反乱軍をサダムが殺戮するのを見て見ぬふりをした。他方、クリントン政権は、その効果が減少しつつある封じ込め政策と、時たまのミサイル一斉射撃でサダムを檻の中に閉じ込めておくのに十分だとの希望的見通しから、サダムの側から投げられた道義的、戦略的挑戦と真正面から対決するのを避ける姿勢に終始した。…これら二つの政権によるイラクへの対応が余りにも拙劣であった事実は、両政権の外交政策にどれだけ欠

陥が多いものだったかを明白に示している」という。

そして「第一代ブッシュ政権は、アメリカがクウェートに持つ国益を守るためには強硬な手段をとるという世界政策を持つことを中東地域に示して見せたが、バクダッドの政治体制を変更することなく、またサダムの暴政化に生きるイラク国民には無関心にイラクを去った。この狭隘な現実主義は、アメリカ外交政策とは感情やイデオロギーに左右されるのではなく、自国の利益の確保こそその基礎に置くべきだというタイプの《現実政治》の考えに基づいている。クリントンの外交政策チームはこれとは大変に異なった世界観と政策を持っていた。冷戦後の世界では、アメリカは通商と外交交渉によってその対外政策の目的を達成することが可能だと考えた同政権は、イラクの場合は国連主導を認め、アメリカの軍事力を発作的、申し訳的に使用し、しばしばサダムのチャレンジを黙殺し、結果的には対イラク制裁と兵器査察を自らが骨抜きにしてしまうという気弱なりベラリズムの立場をとった」と指摘する。

また「リベラルと現実主義者は互いに異なった方向から世界に関わりを持つが、イラクに関する限り、両者とも、サダムの武器庫が拡大を続けて脅威の増大が止まらない状態を座視するという意味では同じ羽目に陥ったのだった。と言うのは、両者のイデオロギーはアメリカを外交政策に関するかぎり関与を最小限度に止めようとする点では同じだからだ。リベラリストの場合は、自国の国益という概念自身座りが悪いし、現実主義者の場合は、国益の定義が余りにも狭隘だからだ。それでは特にサダムの場合にはどう対処するのかという問題については、この二つの立場を表す世界観のいずれもから、行動を起こさないことが好ましいという結論が導き出されるのだ」としている。

しかし「イラクの問題については、そしてアメリカの軍事力を世界で今後どのように行使すべきなのかという、より大きな問題に関しては、これ以外の選択肢が必ず存在していた」し、それが「ブッシュ大統領が《独創的なアメリカ的国際主義》と呼ぶものだが、それは現実主義とリベラリズム双方の最も優れた要素の結合を目指す哲学」であり、ソ連を「悪の帝国」と呼んだレーガンの「わが国に敵対する国々に対しては《勢力均衡》や《関与》といった政策ではなく、相手の政治制度を変更することで初めてアメリカの安全とより安定した世界を保持できる」という政策の遺産を9・11同時多発テロを境に第二代ブッシュ大統領が蘇生させたのだという。

(Ⅳ)

ブッシュ・ドクトリンは「米国が今後過去の《冷戦時の封じ込めと抑止政策》だけにはもはや依存しない旨を明言し…これに代わって、米国は脅威に対して先制攻撃をかける権利を保有し、それによって『戦火を相手国で開き、相手の計画を砕き、最悪の脅威が現実のものとなる以前にそれに対処する』と言う」もので、それを成文化した「米国の国家安全保障」の発表（2002年9月）は「新しい時代の到来を告げ、半世紀前に封じ込めドクトリンが生まれた当時にも比べるほどの大きな変化が、再びアメリカのグローバルな役割に起こったことを示し…それは、戦争の役割を、9月11日に起きたテロ事件の犯人検挙のための警察行動から、専制政治を根絶し、民主主義を輸出する運動にまで変え…また、独創的なアメリカ的国際主義の綱領を米国政府の公的政策にまで変化させ」、とりわけ「先制攻撃の重視は、今日の世界が余りにも狭く危険となり、ある場合には単に封じ込めに頼るといふ贅沢は認められなくなっているという事実の認識を反映している。そして、大量破壊兵器を開発している独裁者たちに対する先制攻撃は、民主主義国家の利益に合致する。わが国の国家安全保障戦略は、理念と国益の間の、そして、道義と権力の間のギャップを最小限に止める方法を探求することを重視する。これは、独創的なアメリカ的国際主義の、過去と現在を通じての最も強い自己表現である」と評している。

また「抑止と封じ込め政策は、米国の国家安全保障戦略からすると、その有効性はもはや失っている。『ならず者国家やテロリストの目標からして、米国は過去のように相手の攻撃に対して反撃するというやり方にはもはや依存できない』。これに代わって、アメリカは、『それがわが国の国境に届く前に』我々に危害を加える者の脅威を見つけ出し、破壊せねばならぬ。何故かと言えば、それはブッシュ大統領がウェストポイントで、『弱小国家や小規模グループが強大な国家を攻撃できる破局的な破壊力を手に入れることが可能で』…『過激主義とテクノロジーの交差点』に立っていると宣言した世界が今日存在するからである」とし、「封じ込めと抑止が効果的に機能しない場合は…米国にとってその市民を守るために明らかに必要となるのは（ブッシュの国家安全保障戦略の限定的な一部分を占める）先制攻撃である」という。また、政治学者リチャード・リーガンの『正義の戦争』を援用して「米国は先制攻撃の行使の合法性を訴える必要さえないのだ。結局のところ、イラクを攻撃することで米国は、サダムが無視してきた、あるいは違反してきた数多くの現行の国連決議を実行に移しているだけなのだ。この場合は、イラクへの侵攻は、国際法の基礎を崩すのではなく、むしろ維持する役割を果たすのだ」としている。

さらに「専制的な国家権力と対峙する場合は、特に、わが国や友好国に危害を加える能力がある場合、米国は平和共存ではなく、体制変更を目標とすべきだ」とするとともに、「米国は、たとえ相手国がアメリカの諸原則に照らして見てどれほど嫌な相手で、どれほどわが国に敵意を持っていたとしても、どんな政権とでも《取引する》ことができるという考えは、道義的にも、戦略的にも、疑わしい選択である」という。他方、「今日の世界秩序を支えているのはアメリカの利他的な影響力であり、もちろんそれは、アメリカの国力によって作り上げられたものではあるが、この秩序もまた、アメリカの諸価値は真に普遍的なものであるとの認識と、これが世界各国によって受容されているという事実によって支えられ」「我々にとっての人間らしい未来は、弁解を必要としない、理想主義的な、自己主張力のある、それに十分な資金に裏打ちされたアメリカの対外政策を必要としている。アメリカは世界の警察官、或いは保安官であるだけでなく、同時に灯台であり案内人でなくてはならない。」「恐怖の前に恐れおののく村人たちに駆け込まれてやっと目を覚まして起き上がる《気の進まむ保安官》であってはならないのだ」と主張している。

(V)

米国の対イラク政策の歴史に対する批判的検討やブッシュ・ドクトリンをはじめとするブッシュ政権の政策分析は興味深いばかりか、はっきりとした主張は非常に分かりやすい。それは、本書が「著者の抱く想いをそのまま率直に言葉にしたものである。イラクの解放を主張することで、私たちは戦争の必要性を正直に、そして真っ直ぐに主張して論争への読者の参加を呼びかけているのだ」という通りである。論争に参加しなくても、イラク戦争や世界秩序などを自分で考えるための一つの資料としての価値があり、一読をお勧めしたい。

最後に、筆者が浅学非才なために本稿において本書の的確な紹介ができず、また筆者の不勉強による誤読の可能性もあり、この点については著者たちのご海容をお願いする次第である。

(ポプラ社、2003年、252頁、1,600円＋税)